

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	生涯学習課	職	課長	氏名	坂井 芳子
評価者	組織	生涯学習課	職	課長	氏名	篠原 恵美子

	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	学びの気運に満ちた生涯学習社会づくり	県立生涯学習施設年間利用者数	人	353,000 (H27)	362,338 (H25)	372,560 (H26)	A
施策2	学校、家庭、地域が連携・協力した、社会全体による教育力の向上	「げんきいっぱいカード」目標達成者数	人	7,500 (H27)	7,227 (H25)	8,625 (H26)	A
施策3	石川の文化や風土を生かした体験学習の推進	「いしかわ子ども自然学校」参加者数	人	5,400 (H27)	5,984 (H25)	5,119 (H26)	B

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題						課題に対する主な取り組み				評価		
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
					(年度)	(年度)						
施策1	課題1 県民大学校の充実	石川県民大学校修了者数(累計)	人	15,000 (H27)	14,903 (H25)	15,463 (H26)	1 県民大学校費	県民	37,401	37,325	A	継続
							2 ふるさと学習推進事業費	県民	1,600	1,345	A	継続
	課題2 図書館マルチ検索・予約システムの運営	県内公共図書館蔵書情報横断検索システム年間アクセス件数	件	242,000 (H27)	148,439 (H25)	163,296 (H26)	図書館マルチ検索・予約システム運営費	県民	19,040	19,040	B	継続
施策2	課題1 心の教育の推進	親子の架け橋一筆啓上「親子の手紙」応募数	点	28,000 (H27)	24,273 (H25)	23,966 (H26)	心の教育推進事業費	青少年等	8,815	8,528	B	継続
	課題2 親学び講座「肝心かなめの1年生塾」の開催支援	「肝心かなめの1年生塾」開催校の割合	%	100 (H28)	- (H25)	100 (H26)	家庭教育総合推進事業費	新小学校1年生の保護者	1,800	1,714	A	継続
	課題3 インターネット等の適正利用の推進	各PTAにおける「情報交換会」の実施率	%	100 (H28)	- (H25)	98.5 (H26)	インターネット等適正利用推進事業費	PTA	2,500	2,500	B	継続
施策3	課題1 いしかわ子ども自然学校の実施	「いしかわ子ども自然学校」参加者数	人	5,400 (H27)	5,984 (H25)	5,119 (H26)	いしかわ子ども自然学校推進事業費	小・中学生	5,207	5,154	B	継続
	課題2 海洋チャレンジプログラムの実施	参加児童・生徒の満足度	%	100 (H27)	98.8 (H25)	96.3 (H26)	海洋体験活動推進事業費	小学校5年生～中学校3年生	1,962	1,857	A	継続
	課題3 地域間交流を通じた体験活動の推進	参加児童・生徒の満足度	%	100 (H28)	- (H25)	98.5 (H26)	子どもときめき交流体験事業費	小・中学生	1,300	1,226	B	休止・廃止

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 県民大学校費	事業開始年度 H2	事業終了予定年度
	根拠法令・計画等 石川の教育振興基本計画	

作組	織	生涯学習センター			
成職	氏名	担当課長 西野正洋			
者	電話番号	076 - 223 - 9572 内線721220			

事業の背景・目的
 多様化・高度化する県民の学習要求に応え、本県の豊かな自然と文化の継承発展を図りつつ、社会の変化に対応できる創造的で活力ある県民の育成を図り、生涯にわたる学習の機会を提供する。

- 事業の概要**
- 1 県民大学校・大学院の開設
 - ・大学校教養講座(30単位未満)
 - ・大学校専門講座(30単位以上)
 - 6コース:文化探求、国際理解、スポーツ・生活、産業・情報、能力開発、放送利用
 - ・大学院石川の博士養成講座(30単位)
 - 2コース:専修コース(文学・自然・歴史)、講師養成コース
 - 2 県民大学校・大学院修了証書交付式の開催
 - ・H25修了生に修了証書を交付
 - ・記念講演会
 - 3 講座の開設
 - ・ファシリテーター養成講座、あすなる悠々塾、能登文化講座など
 - 4 放送利用講座の開設
 - ・テレビ番組「ふれあい空間いしかわ」(27回放送)、「いしかわ大百科」(17回放送)
 - 5 広報等
 - ・ポスター、受講案内等の作成・配布

- これまでの見直し状況**
- ・H11年度 県民大学校大学院「石川の博士」養成講座を開講
 - ・H17年度 県民の生涯学習活動を通して培った成果を発表する機会として「県民企画講座」を実施
 - ・H19年度 「生涯学習コーディネーター養成講座Ⅰ・Ⅱ」を「生涯学習コーディネーター入門講座」、「生涯学習コーディネーター実践講座」に再編
 - ・H20年度 「生涯学習コーディネーター入門講座・実践講座」を「いしかわいきいき講座」、「生涯学習ファシリテーター養成講座」に再編
 - ・H21年度 「生涯学習ファシリテーター養成講座」にスキルアップ講座を設置
 - ・H22年度 「あすなる悠々塾」を開設し、県民が自主企画した講座を実施
 - ・H23年度 事業の見直しにより、「びっくり科学教室」「地域活動指導者専門講座」を廃止
 県主催の映像関係講座の一部(シネマ・アフタヌーン、子ども映画会)を市町に移管
 - ・H24年度 「あすなる悠々塾in能登」を開設する一方、「はじめてのパソコン教室」を廃止
 - ・H25年度 「いしかわいきいき講座」を廃止(別予算の「ふるさとモット学び塾」に発展継承)

施策・課題の状況						
施策	学びの気運に満ちた生涯学習社会づくり				評価	A
課題	県民大学校の充実					
	指標	石川県民大学校修了者数(累計)			単位	人
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	15,000	13,119	13,686	13,686	14,903	15,463

事業費						
(単位:千円)		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算	38,382	38,092	37,376	37,543	37,401
	決算	38,315	38,090	37,336	37,528	37,325
一般	予算	38,382	38,092	37,376	37,543	37,401
財源	決算	38,315	38,090	37,336	37,528	37,325
事業費累計		896,240	934,330	971,666	1,009,194	1,046,519

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	平成26年度は、560人が石川県民大学校及び同大学院を修了し、のべ修了者数の目標15,000人を1年前倒しで達成した。また、10月の兼六園周辺文化の森ミュージアムや3月の北陸新幹線金沢開業にあわせセンター主催講座(計4講座)を新たに実施したこと、センター以外の実施機関も含めた県民大学校の総講座数が過去最多の1,132となったことなどから、県民大学校入校者数も増加した。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	引き続き講座内容の充実に努めるとともに、出前講座の実施、インターネットや電子メールによる講座情報の配信、子育て世代を対象とした講座の新設など、学びの機会を大人から子どもまで広く提供していくこととおして、県民大学校の修了者数や入校者数の増加や層の拡大を図っていく。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 ふるさと学習推進事業費	事業開始年度 H25	事業終了予定年度
	根拠法令・計画等	石川の教育振興基本計画

作 組 織	生涯学習センター
成 職・氏名	担当課長 西野正洋
者 電話番号	076 - 223 - 9572 内線721220

事業の背景・目的
 北陸新幹線金沢開業を控え、子どもから大人まで広く県民が、おもてなしの心の源であるふるさとへの愛着と誇りをこれまで以上に持てるよう、石川の里山里海や文化・歴史等について知識を深める「ふるさとモット学び塾」を開設し、ふるさと学習の機会を広く提供する。

事業の概要

- 1 「ふるさとふれあい講座」の実施
 - (1) 本多の森庁舎会場
 - ・内 容 石川の里山里海や文化・歴史等をテーマとした全10講座
 - ・実施日 平成26年7月～11月
 - ・定 員 130名
 - (2) 現地講座
 - ・内 容 史跡・偉人ゆかりの地等を専門家とともにバスで巡る現地講座5コース
 - ・実施日 平成26年9月～11月
 - ・定 員 各コース35名
- 2 「ふるさと発見出前講座」の実施
 - ・石川の里山里海や文化・歴史等をテーマとした出前講座
 - ・実施日 平成26年7月～27年2月
 - ・対 象 小中学校15校 公民館20館
- 3 講座のインターネット配信
 - ・講師の了解を得たものをインターネット配信

これまでの見直し状況

- ・H26年度 各講座の定員・対象の見直し
 (本多の森庁舎会場 100名→130名、出前講座 公民館10館→20館)

施策・課題の状況						
施策	学びの気運に満ちた生涯学習社会づくり				評価	A
課題	県民大学校の充実					
	指標	石川県民大学校修了者数(累計)			単位	人
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	15,000	13,119	13,686	14,283	14,903	15,463
事業費						
	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算				2,000	1,600
	決算				1,991	1,345
一般	予算				2,000	1,600
	決算				1,991	1,345
財源	事業費累計		0	0	1,991	2,000
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	ふるさとふれあい講座「本多の森会場」の受講者総数は、対前年比27%増、同「現地コース」の申込総数は対前年比28%増であった。講座後のアンケート調査では、両講座ともに95%を超える受講者が「とても良かった」「良かった」と回答しており、本事業は県民にとって有効なものである。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	希望する県民が一人でも多く受講できるよう工夫を図る。「本多の森会場」については、座席を追加して対応する。予算を有効に活用するため、「現地コース」については徒歩のみのコースを増やし、「ふるさと発見出前講座」については募集件数を調整する。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 図書館マルチ検索・予約システム運営費	事業開始年度	H5	事業終了予定年度																
	根拠法令・計画等	石川の教育振興基本計画																	
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">作組</td> <td style="width: 10%;">織</td> <td colspan="3">図書館</td> </tr> <tr> <td>成職</td> <td>氏名</td> <td colspan="3">企画協力グループ 専門員 上田 敬太郎</td> </tr> <tr> <td>者</td> <td>電話番号</td> <td colspan="3">076 - 223 - 9581 内線 77246</td> </tr> </table>					作組	織	図書館			成職	氏名	企画協力グループ 専門員 上田 敬太郎			者	電話番号	076 - 223 - 9581 内線 77246		
作組	織	図書館																	
成職	氏名	企画協力グループ 専門員 上田 敬太郎																	
者	電話番号	076 - 223 - 9581 内線 77246																	

事業の背景・目的
 インターネット上に所蔵資料を公開し、利用者自らが自宅のパソコンや携帯電話で蔵書検索、貸出予約ができる機能を整備し、広く県民の図書館利用を促進する。県内全域において、より利便なサービスの提供に努める。
 また、県立図書館と県内の市町立図書館や大学図書館の蔵書の所蔵情報が同時に検索できる「インターネット横断検索」システムによる、県内図書館所蔵資料のネットワークを整備する。

事業の概要

- (1) 図書館業務システムの管理と運用
 ・貸出・返却、蔵書管理等の図書館電算業務の運用

- (2) 「図書館情報ネットワーク」システムの運用

(3) 「図書館情報県民開放」システムの運用
 インターネット予約・相互貸借利用件数

年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
インターネット予約	16,553	17,661	18,377	16,924	17,790	16,802	17,876
うち相互貸借	9,276	9,726	9,756	9,171	10,504	8,407	8,258

(4) 図書館横断検索システムの運用
 横断検索システム利用件数

年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
横断検索システム	119,167	142,093	154,458	171,042	162,418	148,439	163,296

- ◆ 石川県立図書館電算化システムの経緯
- | | |
|--------|--------------------------------|
| 平成 9年度 | 県立図書館電算システム導入・運用開始 |
| 10年度 | インターネットによる「ライブラリーネットいしかわ」の運用開始 |
| 11～ | インターネット横断検索システムの運用実験 |
| 14年度 | インターネット横断検索システム本稼動 |
| 18年度 | 県立図書館電算システム更新 |
| 24年度 | 県立図書館電算システム更新 |

- ◆ 石川県内公共図書館 電算化の現状(H27.3)
- ・電算システム導入館:41館(県立1、市町立36、大学4)
 - ・横断検索システム参加館:41館(県立1、市町立36、大学4)

これまでの見直し状況

H18年度 業務システムに他システムの機能を一元化
 H23年度 システム機器を再リース
 H24年度 システム更新
 県内図書館ポータルサイトを開設し、相互貸借に係る事務の効率化を図った

施策・課題の状況					
施策	学びの気運に満ちた生涯学習社会づくり	評価	A		
課題	図書館マルチ検索・予約システムの運営				
指標	県内公共図書館蔵書情報横断検索システム年間アクセス件数	単位	件		
目標値	現状値				
平成27年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
242,000	154,458	171,042	162,418	148,439	163,296

事業費					
(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費 予算	22,893	21,330	11,105	18,913	19,040
事業費 決算	22,893	21,305	11,088	18,909	19,040
一般 予算	22,893	21,330	11,105	18,913	19,040
財源 決算	22,893	21,305	11,088	18,909	19,040
事業費累計	750,158	771,463	782,551	801,460	820,500

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	<p style="text-align: center; font-size: 2em;">B</p> <p>左記の評価の理由</p> <p>システム更新以降、蔵書検索数は毎年増加している。(H25:約4万5千件(約9%)増、H26:約3万1千件(約6%)増)また、県内図書館ポータルサイトを開設したことにより、県内の図書館間の相互貸借依頼もネット上で行えるようになり、利便性においても向上している。</p> <p>平成26年度においては、図書館所蔵の貴重資料である大型絵図48点をデジタル化し、インターネット上で公開するなど、貴重資料のデジタル化を進め、更なる利用促進に努めている。</p>
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	<p style="text-align: center; font-size: 2em;">継続</p> <p>横断検索参加館を広げ、ネットワーク化をより進めることで、検索・予約できる資料を充実させ、多様化、高度化する県民ニーズに応え、あらゆる年代の生涯学習を支援する。</p> <p>また、引き続き貴重資料のデジタル化を進め、インターネット上で公開することで、県民の要求に応え、調査研究に資する。</p>

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 心の教育推進事業費	事業開始年度	H10	事業終了予定年度	
	根拠法令	石川の教育振興基本計画		
	・計画等			

作組	織	生涯学習課			
成職	・氏名	課長補佐 中尾 知巳			
者電	話番号	076 - 225 - 1839 内線 5607			

事業の背景・目的
心豊かでたくましく生きる子どもを育む環境の醸成を図るため、豊かな人間性を培う「心の教育」を県民を挙げての運動となるよう努めてきたが、いじめ・不登校や非行の問題など子どもたちを取り巻く状況は、依然として憂慮すべき状況にあり、「石川の教育振興基本計画」においても、心の教育の充実を施策の方針の一つに位置づけている。
そのため、引き続き、学校・家庭・地域が連携した「心の教育」の充実に向けて各種事業を展開し、県民意識の高揚を図る。

事業の概要

- 1 心の教育推進総括事業
 - ・心の教育推進協議会の開催
会長に教育長、学校・家庭・地域を代表する委員17名で構成
 - ・心の教育推進大会の開催
- 2 家庭・地域教育力向上推進事業
 - ・親子の架け橋一筆啓上「親子の手紙」の募集
 - ・グッドマナーキャンペーンの実施
 - ・子どもの生活リズム向上推進事業
 - ・ラジオ広報(24回放送 各方面で活躍する県ゆかりの方へのインタビュー)
 - ・スポーツ選手ふれあい事業
- 3 いじめ・不登校対策事業
 - ・生徒指導課題相談員派遣
 - ・高校生ボランティアリーダー養成事業

これまでの見直し状況

H17 「心の教育推進専門委員会」と「いじめ・不登校問題対策専門委員会」を「特別委員会」に一本化。
H19 「石川っ子すくすく大作戦心すくすくノート」、「大人と子どものふれあい読書タイム」カード、「いじめ不登校対策チェックシート」をHPに掲載。
(学校・家庭・保育園等で自由にダウンロード可。)
H21 中高生グッドマナーキャンペーンの声かけ対象を小学生にまで拡大。
(グッドマナーキャンペーンに名称変更。)
H22 生活リズム向上推進事業の対象を幼児だけでなく児童にまで拡大。
(幼児・げんきいっぱいカード 児童・げんきあっぷカード)
H23 豊かな心を育む教育推進県民会議を廃止し、新たに心の教育推進協議会を設立。
(「石川の教育振興基本計画」における「心の教育」の推進。)
H24 高校生ボランティアリーダー養成事業の実施
H25 ラジオ番組「いしかわ夢広場」における特別番組(講師による学校での講演)の放送
H26 ラジオ番組「いしかわ夢広場」を「ハートフルいしかわ」に名称変更
(生涯学習課関連事業の紹介、心の教育感謝状受賞者の活動紹介など)
H26 家庭・地域でのいじめ・不登校等対策事業を統合
(通学合宿の実施)

施策・課題の状況						
施策	学校、家庭、地域が連携・協力した、社会全体による教育力の向上				評価	A
課題	心の教育の推進					
指標	親子の架け橋一筆啓上「親子の手紙」応募数				単位	点
目標値	現状値					
平成27年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
28,000	19,631	22,471	23,774	24,273	23,966	
事業費						
(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
事業費 予算	12,035	10,449	9,124	8,447	8,815	
事業費 決算	11,966	10,439	8,557	8,447	8,528	
一般 予算	12,035	10,449	9,124	8,447	8,815	
財源 決算	11,966	10,439	8,557	8,447	8,528	
事業費累計	410,973	421,412	429,969	438,416	446,944	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	心の教育推進事業である、グッドマナーキャンペーンの参加協力者数、子どもの生活リズム向上推進事業の達成割合が、過去最高を記録し、「親子の手紙」についても、過去最高であった昨年並みの応募数があるなど、学校・家庭・地域が連携した心の教育への関心の高まりがみられた。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	いじめ・不登校、生活リズムの乱れ等、依然として憂慮すべき状況が子どもたちを取り巻いている。心の教育関連事業への参加者の増加等、県民意識の高揚は見られるが、今後も継続した息の長い取組を進め、より多くの県民がこれらの問題に関心を持ち、社会全体で子どもをはぐくむ環境づくりを推進していきたい。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 家庭教育総合推進事業費	事業開始年度	H26	事業終了予定年度	
	根拠法令・計画等	石川の教育振興基本計画		

作成者	組 織	生涯学習課			
	職・氏名	課長補佐 清水由美子			
	電話番号	076 - 225 - 1839 内線 5608			

1. 事業の背景・目的
 核家族化によって、保護者が身近な人から子育てを学ぶ機会が減少し、また地域のつながりが希薄化していることにより、保護者同士の連携が弱くなっている。そういった中、不登校やいじめの増加、小1プロブレム、児童虐待などの問題が多様化している。
 小学校入学前後の子どもをもつ保護者は友だちや学習、集団生活への適応などさまざまな不安や悩みを抱えがちであることから、保護者に対し、親学びの冊子や講座を通して学習の機会を提供することによって、家庭の教育力の向上をめざす。

2. 事業の概要

(1) 1年生の保護者向け親学びの冊子の作成
 ① 配付時期: 小学校入学説明会(就学時健診)等
 ② 内 容: 成長や発達段階に応じた親の役割、子どもとの関わり方等
 ③ 部 数: 30,000部(小学1、2年生と就学前の子どもの保護者)

(2) 親学びアドバイザー養成研修会
 ① 時 期: 8月26日(火)・27日(水)
 ② 講 師: 成田奈緒子氏(文教大学教授・小児科専門医・発達脳科学者)
 ③ 開 催 地: 県内3箇所(金沢、能登、加賀)
 ④ 対 象: 退職教員、現職教員(管理職を含む1名以上)など
 ⑤ その他: 親学びアドバイザーのリストを作成し、各学校に配付する。

(3) 「肝心かなめの1年生塾」
 ① 時 期: 小学校入学説明会(就学時健診)等
 ② 内 容: 家庭教育についての講座を開催
 ③ 講 師: 各学校で決定。(親学びアドバイザー養成研修での講義内容をふまえたもの)
 ④ 対 象: 次年度小学校に入学する子供の保護者
 ※講座修了後に希望者に「家庭教育に関する不安や悩み相談」タイムを設定する。

3. 事業の効果
 ・親学びの冊子や講座により、保護者の家庭教育への学びを深める。
 ・悩みを気軽に相談できる機会を提供することにより、入学後の保護者の不安をやわらげる。

施策・課題の状況						
施策	学校、家庭、地域が連携・協力した、社会全体による教育力の向上				評価	A
課題	親学び講座「肝心かなめの1年生塾」開催支援					
指標	親学び講座「肝心かなめの1年生塾」開催校の割合				単位	%
目標値	現状値					
平成28年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
100						100
事業費						
(単位: 千円)						
事業費	予算	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
一般	決算					1,800
財源	予算					1,715
財源	決算					1,715
事業費累計			0	0	0	1,800
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	新小学校1年生の保護者に対し、親学びの冊子を配付し、県内すべての公立小学校で、親学び講座が開催されるよう支援することができた。入学説明会など保護者の多くが参加する機会に開催された親学び講座では、幼少期から規則正しい生活習慣を身に付けることの重要性等を周知し、家庭教育を支援することができた。また、親学び講座終了後に保護者に対し、悩み相談を受け付けるなど、個別の支援も積極的に行われたことで、小学校入学前の不安の軽減にもつながった。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	引き続き、小学校1年生の保護者に対する親学びを支援すると共に、新たに新中学1年生の保護者向け冊子を配付し、思春期の特徴や、子どもとの関わり方について周知していくなど支援の対象を拡大していきたい。今後も切れ目のない支援を推進していきたい。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 インターネット等適正利用推進事業費	事業開始年度	H26	事業終了予定年度	
	根拠法令・計画等	石川の教育振興基本計画		

作	組	織	生涯学習課		
成	職	氏名	課長補佐 中尾 知巳		
者	電話番号	076 - 225 - 1839 内線 5607			

事業の背景・目的
 インターネットの社会への急激な浸透により、携帯型音楽プレーヤー等を通して、小中学生でも簡単にSNSやオンラインゲームが利用できるようになり、書き込みによるいじめや不登校、ネット依存の増加など、インターネットに関する様々なトラブルが発生している。
 そこで、PTAが主体となり、親子でネットの危険性について学ぶとともに、子ども、親がネット問題について考える機会をもち、ネットとの上手な付き合い方についてのルール作りに取り組む事業を実施する。

- 事業の概要**
- 1 「親子のホットネット大作戦」パンフレットの作成・配付
 - (1)内容 ネットに潜む危険性やその安全対策、家庭でのルール作り等
 - (2)対象 小・中・高等学校・特別支援学校の全保護者
 - (3)部数 150,000部
 - (4)時期 7月
 - 2 ホットネット講座の開催モデル事業の実施
 - (1)内容
 ネットの危険性やネット依存の怖さや、その安全対策、家庭でのルール作りと日常の見守りなど、ネットと上手に付き合うことの必要性について、専門家による講演を通して保護者が学習する
 - (2)対象 小・中・高等学校・特別支援学校PTA、教職員
 - (3)時期 6～7月(県内5箇所で開催)
 - 3 情報交換会の開催
 - (1)内容
 各学校において、ホットネット講座で配付されるマニュアル(CD)を活用し、子どものインターネット利用に潜む危険性を保護者が学習するとともに、家庭でのルール作りや見守りに向けて話し合う
 - (2)対象 小・中・高等学校・特別支援学校の全PTA
 - (3)時期 11月の教育ウィーク期間中など、保護者が多く集まる時期
 - 4 事業の普及
 PTAの取組等をホームページへに掲載し、事業の周知を図る

施策・課題の状況						
施策	学校・家庭・地域が連携・協力した、社会全体による教育力の向上	評価	A			
課題	インターネット等の適正利用の推進					
	指標	各PTAにおける「情報交換会」の実施率	単位	%		
	目標値	現状値				
	平成28年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	100					98.5

事業費						
	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算					2,500
	決算					2,500
一般財源	予算					2,500
	決算					2,500
事業費累計						2,500

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	保護者を対象とした啓発パンフレットの配布と県内5カ所での講座開催により、県内のほぼ全ての公立小中高等学校がPTAと協力し、情報交換会を開催でき、いじめや不登校につながるネットトラブル等の問題について保護者への啓発を推進できた。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	引き続き、子どもを取り巻くネット環境の変化に対応できるように、PTA関係団体等と連携しながら最新の情報等を保護者に伝え、フィルタリングやルールづくりの大切さを啓発していく。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわ子ども自然学校推進事業費	事業開始年度	H14	事業終了予定年度	
	根拠法令	石川の教育振興基本計画		
	・計画等			

作組	織	生涯学習課			
成職	・氏名	課長補佐 清水 由美子			
者電	話番号	076 - 225 - 1839 内線 5608			

事業の背景・目的

「いしかわ子ども自然学校」を開校し、体験活動期間の長期化も含めたプログラムの多様化を図り、大自然の摂理を体験的に学ぶ中で、自然保護の大切さや思いやりの心を育ませたり、自然の材料を素材として先人の生活の工夫を学ばせるなどの自然体験型環境教育の活動プログラムを実施する。

- 事業の概要**
- (1) 推進体制の整備
- ・指導者養成事業(指定管理者へ委託)
 - 子ども自然学校ボランティア養成事業(定員:9講座/260人)
 - (実施主体: 県立4施設)
 - ・学習教材等の整備充実(指定管理者へ委託)
 - 事前、事後学習及び野外活動に必要な教材備品等の整備
- (2) 個人参加型プログラムの提供(定員:187プログラム/6,700人)
- ・オールシーズンチャレンジ(定員:18プログラム/160人)
 - 1年を通じ、土・日・長期休業期間を利用し、通算10日間程度の活動
 - ・サマーチャレンジ(定員:36プログラム/1,048人)
 - 夏季休業中に2泊3日～3泊4日程度の活動
 - ・ファミリーチャレンジ(定員:133プログラム/5,472人)
 - 親子参加型の日帰り・1泊2日の活動
- ※指定管理者へ委託
- (3) 広報・PR活動
- 案内パンフレットの作成(小学4～6年生全員に配付)
 - 38,000部作成

これまでの見直し状況

- H14～H18 学校活動型実践推進事業(毎年50校、5か年で全小学校に補助)
- H15～ インタープリターセミナーへの教員派遣(毎年50校)
- H18 学校活動型実践推進事業の検討(H19年度より廃止)
- H19 集団宿泊自然体験活動担当者連絡会議の開催
- H20 指定管理者へ委託
- 石川県教育センター研修講座「集団宿泊自然体験活動」を開催(H24年度で廃止)

施策・課題の状況							
施策	石川の文化や風土を生かした体験学習の推進				評価	B	
課題	いしかわ子ども自然学校の実施						
	指標	いしかわ子ども自然学校			参加者数	単位	人
	目標値	現状値					
	平成27年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	5,400	3,961	4,218	4,864	5,984	5,119	

事業費						
(単位:千円)		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算	8,047	7,168	5,963	5,322	5,207
	決算	8,046	6,943	5,799	5,077	5,155
一般	予算	8,047	7,168	5,963	5,322	5,207
	決算	8,046	6,943	5,799	5,077	5,155
事業費累計		156,695	163,638	169,437	174,514	179,669

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	個人参加型プログラムには昨年度同様26機関の協力を得て、172プログラムを実施し、5,119人の参加があった。また、ボランティア養成講座には、平成25年度を大きく上回る238名が参加し、子どもたちの自然体験活動の推進体制を整備することができた。県民の自然体験に対するニーズは依然として高いので、参加者のニーズにあったプログラムや、近隣施設との連携による魅力的なプログラムを開発していくとともに、より効果的な広報活動についても検討していきたい。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	学習指導要領に集団宿泊体験や自然体験活動などの体験活動の重要性が掲げられ、さらに「石川の教育振興計画」にも「ふるさと体験の推進」を掲げている。体験が不足している現代の子どもたちには、自然に対する興味関心を高め、集団生活の中で、思いやりや協力する心、自立心などを育むこの事業は、社会をたくましく生き抜く力を養成する上で大変重要と考えている。今後も事業の充実を図っていきたい。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	海洋体験活動推進事業費	事業開始年度	H24	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等	石川の教育振興基本計画		

作	組	織	生涯学習課		
成	職	氏名	課長補佐 清水 由美子		
者	電	話	番	号	076 - 225 - 1839 内線 5608

事業の背景・目的
 能登高等学校実習船「おおとり丸」を活用した洋上体験や舢倉島での離島体験を通して、海洋生物調査または動植物観察による環境学習や島民との交流による離島生活に関する学習を行う。また、青少年教育施設での集団宿泊活動を行う中で、社会性やたくましさを育むとともに、参加した小中学生相互の交流を図る。

事業の概要
 (1) 体験内容
 ①Aコース(洋上体験+少年自然の家)
 [1日目]・鹿島少年自然の家: 自然体験活動(大池でのつり体験、野外炊飯、星空観察)
 [2日目]・「おおとり丸」: 七尾湾洋上体験活動(海水・生物調査等の環境学習、ロープワーク)
 ・のとじま水族館: 施設見学
 ・鹿島少年自然の家: 集団宿泊体験(肝だめし)
 [3日目]・鹿島少年自然の家: 自然体験活動(イカダ体験)
 ・期日: 7/23～25、7/30～8/1 (2回)
 ・定員: 72人
 ・参加費: 5,500円

②Bコース(少年自然の家+離島体験)
 [1日目]・能登少年自然の家: 自然体験活動(大型カヌー体験、磯遊びなど)、離島体験の事前学習
 [2日目]・舢倉島: 離島体験活動(島の人々との交流、野鳥・植物観察による環境学習)
 [3日目]・能登少年自然の家: 離島体験の発表会
 ・期日: 7/25～27、8/1～3 (2回)
 ・定員: 110人
 ・参加費: 小学生/6,500円 中学生/8,500円

(2) 対象
 小学校5年生～中学校3年生

これまでの見直し状況
 H25 定員の増加 Aコース42人増加 (H24(30人/2回)) Bコース10人増加 (H24(50人/2回))
 行程の拡充 1泊2日→2泊3日
 直営から委託への切り替え
 H26 Aコースの定員・回数の見直し (H25(18人×4回)) → (H26(36人×2回))
 より多くの、児童・生徒同士の交流を図るため

施策・課題の状況						
施策	石川の文化や風土を生かした体験学習の推進				評価	B
課題	海洋チャレンジプログラムの実施					
	指標	参加児童・生徒の満足度			単位	%
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	100			98.3	98.8	96.3
事業費						
	(単位: 千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算			3,000	2,500	1,962
	決算			2,037	2,452	1,857
一般	予算			3,000	2,500	1,962
	決算			2,037	2,452	1,857
事業費累計				2,037	4,489	6,346
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	参加児童・生徒の満足度は昨年度に引き続いて高く、本事業のねらいの1つとして掲げている、海洋体験活動を通して自然体験の楽しさや石川の海の豊かさを感じさせることができた。また、集団生活を通して、子ども同志の関わりが深まり、協力することの大切さなどを体感させることができた。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	直接体験が不足している現代の子どもたちに、洋上体験や海洋活動を通して、石川の海の豊かさや自然体験の楽しさを実感させるとともに、集団活動を通して自立性や協調性などを育てることは、子どもたちの社会をたくましく生き抜く力を育む上で大変重要であると考えている。「いしかわ子ども自然学校」同様、今後も事業の内容を充実させていきたい。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	子どもときめき交流体験事業費	事業開始年度	H26	事業終了予定年度	H28
		根拠法令・計画等	石川の教育振興基本計画		

作成者	組織	生涯学習課			
	職・氏名	社会教育主事 小山内裕之			
	電話番号	076 - 225 - 1839 内線 5609			

1 事業の背景・目的
 少子化・核家族化、電子メディアの普及、更には地域とのつながりが希薄化するなど、社会環境が大きく変化すると共に、社会が豊かになり、便利になる一方で、子どもたちの体験活動(生活体験、社会体験、自然体験)の不足が指摘されている。
 様々な体験活動は、コミュニケーション能力や自立心、協調性、チャレンジ精神、創造力、他者と協働する能力を養うなど、教育的効果が高く、今求められている「社会をよりよく生き抜く力」の基礎となるものである。
 そこで、子ども達を中心に「子どもときめき交流体験事業」を実施し、様々な体験活動を通し、豊かな人間性を育成するとともに、やふるさと石川の素晴らしさを再発見することにより、郷土愛を育む。

2 事業概要
 生活環境が異なる2つの公民館(地域)が、子ども達を相互に受け入れ、それぞれの地域の特性を活かした、様々な体験活動を通して交流する。

- (1) 県事業
- ① 県下に事業を周知して公募し、交流する市町(公民館)の選定。
 - ② プログラムの選定・評価・検証
 - ③ 事前研修会
 - ④ 連絡調整・現地研修会
- (2) 市町事業6回(2公民館×3回)
- ① 子ども体験プログラム開発・実施
 - ② 他地域の現地への研修
- (3) 体験事業の実施
- ① 内容各地域の特色を活かした体験活動
 社会体験:施設見学・工場見学・地域の特産品づくり
 生活体験:農山漁村生活体験・祭り体験・伝統体験・集団宿泊体験(1泊2日～2泊3日で実施)
 自然体験:地引き網・農業・漁業体験
 - ② 定員:1地域の20名程度(1事業20名×2地域で40名の交流)
 - ③ 協力体制:公民館職員、市町の社会教育関係団体、地域の講師、ボランティアスタッフ等
 - ④ 補助金額:1公民館へ20万円を上限(国庫:10/10)

- 3 事業効果**
- (1) 子ども達の体験活動が推進され、コミュニケーション能力や自立心、協調性、規範意識が養われる。
 - (2) 自然や人とかかわりの中で命の尊さについても学ぶことができる。
 - (3) 他者や他地域のよさを発見すると共に、郷土を愛する心が培われる。
 - (4) 地域の住民が事業に参加・協力することで、地域の教育力が高まる。
 - (5) 地域や社会教育団体の連携・強化が図られると共に、地域が活性化する。

施策・課題の状況						
施策	石川の文化や風土を生かした体験学習の推進				評価	B
課題	地域間交流を通じた体験活動の推進					
	指標	参加児童・生徒の満足度			単位	%
	目標値	現状値				
	平成28年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	100					98.5

事業費						
	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算					1,300
	決算					1,226
一般財源	予算					0
	決算					0
	事業費累計					1,300

評価	
項目	評価
	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B 参加した子どものアンケートでは、「地域のよさを理解できた」と回答した割合が98.5%となっており、体験活動を通して、ふるさと石川の素晴らしさを再発見し、郷土愛を育むことができた。 また、2つの地域における集団活動の中で、子どもたち同士の関わりが深まり、コミュニケーション能力、自立心や協調性を育むことができた。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	休止・廃止 H26年度の取組により、成果や体験プログラムのモデル等を得ることができた。今後は、関係機関と連携し、その成果やノウハウ等の周知を行い、継続的な取組を支援していく。